

平成 24 年 度

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日

決 算 報 告 書

目 次

貸 借 対 照 表
正味財産増減計算書
計算書類の附属明細書
財 産 目 録
監事の監査結果報告書
監 査 報 告 書

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	90,750,298	122,842,443	△ 32,092,145
未収金	429,599,616	519,834,338	△ 90,234,722
前払金	11,588,210	7,578,073	4,010,137
定期発行物	0	397,319	△ 397,319
流動資産合計	531,938,124	650,652,173	△ 118,714,049
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備	26,899,252	30,131,367	△ 3,232,115
構築物	364,536,859	384,664,921	△ 20,128,062
車輛運搬具	0	4	△ 4
什器備品	128,210,764	128,146,904	63,860
電話加入権	753,480	753,480	0
退職給付引当資産	185,297,089	165,440,760	19,856,329
事業安定引当資産	31,500,000	38,300,000	△ 6,800,000
特定資産合計	737,197,444	747,437,436	△ 10,239,992
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	8,436,816	3,302,329	5,134,487
構築物	36,592,261	39,669,369	△ 3,077,108
什器備品	42,043,954	46,483,763	△ 4,439,809
リース資産	416,845,869	559,772,655	△ 142,926,786
電話加入権	1,807,836	1,807,836	0
敷金	36,755,320	45,380,200	△ 8,624,880
保証金	720,000	720,000	0
その他固定資産合計	543,202,056	697,136,152	△ 153,934,096
固定資産合計	1,580,399,500	1,744,573,588	△ 164,174,088
資産合計	2,112,337,624	2,395,225,761	△ 282,888,137

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	140,743,039	160,154,864	△ 19,411,825
預り金	8,302,280	8,961,798	△ 659,518
短期借入金	293,000,000	370,000,000	△ 77,000,000
リース債務	173,578,459	162,776,500	10,801,959
賞与引当金	14,008,638	13,301,000	707,638
流動負債合計	629,632,416	715,194,162	△ 85,561,746
2. 固定負債			
退職給付引当金	164,231,589	146,499,260	17,732,329
役員退職慰労引当金	21,065,500	18,941,500	2,124,000
リース債務	261,195,386	396,996,155	△ 135,800,769
固定負債合計	446,492,475	562,436,915	△ 115,944,440
負債合計	1,076,124,891	1,277,631,077	△ 201,506,186
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
政府機関補助金	520,000,213	543,599,332	△ 23,599,119
地方公共団体出捐金	89,000,000	89,000,000	0
寄付金等	198,951,142	198,648,344	302,798
指定正味財産合計	807,951,355	831,247,676	△ 23,296,321
(うち基本財産への充当額)	(287,551,000)	(287,551,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(520,400,355)	(543,696,676)	(△23,296,321)
2. 一般正味財産	228,261,378	286,347,008	△ 58,085,630
(うち基本財産への充当額)	(12,449,000)	(12,449,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,500,000)	(38,300,000)	(△6,800,000)
正味財産合計	1,036,212,733	1,117,594,684	△ 81,381,951
負債及び正味財産合計	2,112,337,624	2,395,225,761	△ 282,888,137

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,311,433)		
基本財産受取利息	2,311,433		
② 特定資産運用益	(35,774)		
特定資産受取利息	35,774		
③ 事業収益	(1,034,833,705)		
研究業務支援事業収益	351,403,012		
政府機関受託研究収益	282,999,973		
民間企業等受託研究収益	400,430,720		
④ 受取補助金等	(215,251,822)		
受取政府機関補助金振替額	215,251,822		
⑤ 受取寄付金	(460,852)		
受取寄付金	400,000		
固定資産受贈益振替額	60,852		
⑥ 雑収益	(684,213)		
受取利息	15,672		
雑収益	668,541		
経常収益計	1,253,577,799		
(2) 経常費用			
① 事業費	(1,256,461,395)		
役員報酬	17,897,616		
常勤役員報酬	17,359,200		
常勤役員通勤手当	538,416		
給料手当	353,661,047		
賞与引当金繰入額	13,350,820		
臨時雇賃金	102,458,283		
退職給付費用	18,644,361		
福利厚生費	63,889,777		
会議費	4,078,490		
旅費交通費	23,345,131		
通信運搬費	22,979,677		
減価償却費	280,525,198		
図書購入費	2,928,748		
消耗品費	15,213,292		
修繕費	2,584,096		

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	5,987,191		
光熱水料費	6,199,773		
調査研究費	102,499,605		
保守点検費	19,539,495		
データベース諸費	52,100,104		
賃借料	66,708,572		
清掃費	2,804,796		
諸謝金	13,407,794		
役員等報酬外謝金	13,407,794		
支払助成金	1,009,859		
情報啓蒙費	1,763,176		
保険料	267,612		
諸会費	1,035,844		
租税公課	33,140,118		
支払利息	24,473,080		
委託費返納金	2,326,081		
雑費	1,641,759		
② 管理費	(40,521,816)		
役員報酬	4,030,164		
常勤役員報酬	3,880,800		
常勤役員通勤手当	149,364		
給料手当	14,517,172		
賞与引当金繰入額	657,818		
退職給付費用	1,211,968		
福利厚生費	2,433,055		
会議費	24,326		
旅費交通費	317,580		
通信運搬費	22,366		
減価償却費	86,876		
図書購入費	7,900		
消耗品費	37,297		
修繕費	3,570,000		
印刷製本費	359,310		
光熱水料費	180,246		
賃借料	2,899,709		
清掃費	217,978		
諸謝金	4,957,360		
非常勤役員等報酬謝金	1,302,000		
役員等報酬外謝金	3,655,360		
保険料	7,958		

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸会費	323,800		
租税公課	1,241,748		
支払利息	109,422		
雑費	3,307,763		
経常費用計	1,296,983,211		
当期経常増減額	△ 43,405,412		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	100,142		
① 受取補助金等	(100,142)		
受取政府機関補助金振替額	100,142		
(2) 経常外費用	14,780,360		
① 特定資産除却損	(100,142)		
車輛運搬具除却損	1		
什器備品除却損	100,141		
② 固定資産除却損	(213,707)		
什器備品除却損	213,707		
③ 定期刊行物減少損	397,319		
④ 特別損失	14,069,192		
当期経常外増減額	△ 14,680,218		
当期一般正味財産増減額	△ 58,085,630		
一般正味財産期首残高	286,347,008		
一般正味財産期末残高	228,261,378		
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(191,752,845)		
受取政府機関補助金	191,752,845		
② 固定資産受贈益	(363,650)		
什器備品受贈益	363,650		
③ 一般正味財産への振替額	(△215,412,816)		
受取政府機関補助金	△ 215,351,964		
什器備品受贈益	△ 60,852		
当期指定正味財産増減額	△ 23,296,321		
指定正味財産期首残高	831,247,676		
指定正味財産期末残高	807,951,355		
III 正味財産期末残高	1,036,212,733		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	(1,155,717)	(0)	(1,155,716)	(0)	(2,311,433)
基本財産受取利息	1,155,717	0	1,155,716	0	2,311,433
② 特定資産運用益	(32,197)	(0)	(3,577)	(0)	(35,774)
特定資産受取利息	32,197	0	3,577	0	35,774
③ 事業収益	(993,440,357)	(0)	(41,393,348)	(0)	(1,034,833,705)
研究業務支援事業収益	337,346,892	0	14,056,120	0	351,403,012
政府機関受託研究収益	271,679,974	0	11,319,999	0	282,999,973
民間企業等受託研究収益	384,413,491	0	16,017,229	0	400,430,720
④ 受取補助金等	(215,251,822)	(0)	(0)	(0)	(215,251,822)
受取政府機関補助金振替額	215,251,822	0	0	0	215,251,822
⑤ 受取寄付金	(444,852)	(0)	(16,000)	(0)	(460,852)
受取寄付金	384,000	0	16,000	0	400,000
固定資産受贈益振替額	60,852	0	0	0	60,852
⑥ 雑収益	(656,844)	(0)	(27,369)	(0)	(684,213)
受取利息	15,045	0	627	0	15,672
雑収益	641,799	0	26,742	0	668,541
経常収益計	1,210,981,789	0	42,596,010	0	1,253,577,799
(2) 経常費用					
① 事業費	(1,256,461,395)	(0)	(0)	(0)	(1,256,461,395)
役員報酬	17,897,616	0		0	17,897,616
常勤役員報酬	17,359,200	0		0	17,359,200
常勤役員通勤手当	538,416	0		0	538,416
給料手当	353,661,047	0		0	353,661,047
賞与引当金繰入額	13,350,820	0		0	13,350,820
臨時雇賃金	102,458,283	0		0	102,458,283
退職給付費用	18,644,361	0		0	18,644,361
福利厚生費	63,889,777	0		0	63,889,777
会議費	4,078,490	0		0	4,078,490
旅費交通費	23,345,131	0		0	23,345,131
通信運搬費	22,979,677	0		0	22,979,677
減価償却費	280,525,198	0		0	280,525,198

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
図書購入費	2,928,748	0		0	2,928,748
消耗品費	15,213,292	0		0	15,213,292
修繕費	2,584,096	0		0	2,584,096
印刷製本費	5,987,191	0		0	5,987,191
光熱水料費	6,199,773	0		0	6,199,773
調査研究費	102,499,605	0		0	102,499,605
保守点検費	19,539,495	0		0	19,539,495
データベース諸費	52,100,104	0		0	52,100,104
賃借料	66,708,572	0		0	66,708,572
清掃費	2,804,796	0		0	2,804,796
諸謝金	13,407,794	0		0	13,407,794
役員等報酬外謝金	13,407,794	0		0	13,407,794
支払助成金	1,009,859	0		0	1,009,859
情報啓蒙費	1,763,176	0		0	1,763,176
保険料	267,612	0		0	267,612
諸会費	1,035,844	0		0	1,035,844
租税公課	33,140,118	0		0	33,140,118
支払利息	24,473,080	0		0	24,473,080
委託費返納金	2,326,081	0		0	2,326,081
雑費	1,641,759	0		0	1,641,759
② 管理費	(0)	(0)	(40,521,816)	(0)	(40,521,816)
役員報酬			4,030,164		4,030,164
常勤役員報酬			3,880,800		3,880,800
常勤役員通勤手当			149,364		149,364
給料手当			14,517,172		14,517,172
賞与引当金繰入額			657,818		657,818
退職給付費用			1,211,968		1,211,968
福利厚生費			2,433,055		2,433,055
会議費			24,326		24,326
旅費交通費			317,580		317,580
通信運搬費			22,366		22,366
減価償却費			86,876		86,876
図書購入費			7,900		7,900
消耗品費			37,297		37,297
修繕費			3,570,000		3,570,000
印刷製本費			359,310		359,310
光熱水料費			180,246		180,246

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
賃借料			2,899,709		2,899,709
清掃費			217,978		217,978
諸謝金			4,957,360		4,957,360
非常勤役員等報酬謝金			1,302,000		1,302,000
役員等報酬外謝金			3,655,360		3,655,360
保険料			7,958		7,958
諸会費			323,800		323,800
租税公課			1,241,748		1,241,748
支払利息			109,422		109,422
雑費			3,307,763		3,307,763
経常費用計	1,256,461,395	0	40,521,816	0	1,296,983,211
当期経常増減額	△ 45,479,606	0	2,074,194	0	△ 43,405,412
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 受取補助金等	(100,142)	(0)	(0)	(0)	(100,142)
受取政府機関補助金 振替額	100,142	0	0	0	100,142
経常外収益計	100,142	0	0	0	100,142
(2) 経常外費用					
① 特定資産除却損	(100,142)	(0)	(0)	(0)	(100,142)
車輛運搬具除却損	1	0	0	0	1
什器備品除却損	100,141	0	0	0	100,141
② 固定資産除却損	(213,704)	(0)	(3)	(0)	(213,707)
什器備品除却損	213,704	0	3	0	213,707
③ 定期刊行物減少損	(0)	(0)	(397,319)	(0)	(397,319)
定期刊行物減少損	0	0	397,319	0	397,319
④ 特別損失	14,069,192	0	0	0	14,069,192
経常外費用計	14,383,038	0	397,322	0	14,780,360
当期経常外増減額	△ 14,282,896	0	△ 397,322	0	△ 14,680,218
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 59,762,502	0	1,676,872	0	△ 58,085,630
一般正味財産期首残高					286,347,008
一般正味財産期末残高					228,261,378
II 指定正味財産増減の部					
① 受取補助金等					
受取政府機関補助金	191,752,845	0	0	0	191,752,845

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 固定資産受贈益					
什器備品受贈益	363,650	0	0	0	363,650
③ 一般正味財産への振替額	(△ 215,412,816)	(0)	(0)	(0)	(△ 215,412,816)
受取政府機関補助金振替額	△ 215,351,964	0	0	0	△ 215,351,964
固定資産受贈益振替額	△ 60,852	0	0	0	△ 60,852
当期指定正味財産増減額	△ 23,296,321	0	0	0	△ 23,296,321
指定正味財産期首残高					831,247,676
指定正味財産期末残高					807,951,355
Ⅲ 正味財産期末残高					1,036,212,733

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

記載すべき事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有していない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

なお、リース資産の減価償却については、別途(6)リース取引の処理方法に記述したとおりリース期間定額法である。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金： 職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（簡便法）に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金： 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

賞与引当金： 職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額が3,000,000円以上のものは通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース料総額が3,000,000円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引関係は次のとおりである。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

取得価額相当額(消費税込)	854,576,774
減価償却累計額相当額	437,730,905
期末残高相当額	416,845,869

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	173,578,459	261,195,386	434,773,845

③ 当期の支払リース料、元本相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	188,903,484
元本相当額	167,056,571
支払利息相当額	21,846,913

④ 減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって

いる。
なお、取得価額相当額を消費税込とするため過年度分の減価償却費の差額 12,705,565円を特別損失として計上している。

⑤ 利息相当額の算定方法は重要性が認められるため、当期から利息法に変更した。すなわち、各期への配分方法についてはリース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息額としている。

なお、過年度の定額法で計上した支払利息と利息法で計算した場合の差額 1,363,627円については、当期の経常外費用に特別損失として計上している。

⑥ リース物件の内容は、研究事業における地震観測装置である。

(7) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
建物及び附属設備	30,131,367	0	3,232,115	26,899,252
構築物	384,664,921	19,950,000	40,078,062	364,536,859
車輛運搬具	4	0	4	0
什器備品	128,146,904	50,014,086	49,950,226	128,210,764
電話加入権	753,480	0	0	753,480
退職給付引当資産	165,440,760	19,856,329	0	185,297,089
事業安定引当資産	38,300,000	0	6,800,000	31,500,000
小 計	747,437,436	89,820,415	100,060,407	737,197,444
合 計	1,047,437,436	89,820,415	100,060,407	1,037,197,444

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本金預金	300,000,000	(287,551,000)	(12,449,000)	—
小 計	300,000,000	(287,551,000)	(12,449,000)	—
特定資産				
建物及び附属設備	26,899,252	(26,899,252)	—	—
構築物	364,536,859	(364,536,859)	—	—
什器備品	128,210,764	(128,210,764)	—	—
電話加入権	753,480	(753,480)	—	—
退職給付引当資産	185,297,089	—	—	(185,297,089)
事業安定引当資産	31,500,000	—	(31,500,000)	—
小 計	737,197,444	(520,400,355)	(31,500,000)	(185,297,089)
合 計	1,037,197,444	(807,951,355)	(43,949,000)	(185,297,089)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備	56,506,398	29,607,146	26,899,252
構築物	661,595,427	297,058,568	364,536,859
什器備品	958,643,532	830,432,768	128,210,764
小 計	1,676,745,357	1,157,098,482	519,646,875
その他固定資産			
建物及び付属設備	9,987,534	1,550,718	8,436,816
構築物	45,927,000	9,334,739	36,592,261
什器備品	79,815,704	37,771,750	42,043,954
リース資産	854,576,774	437,730,905	416,845,869
小 計	990,307,012	486,388,112	503,918,900
合 計	2,667,052,369	1,643,486,594	1,023,565,775

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒が予見されないため貸倒引当金は計上していない。

8. 保証債務等の偶発債務
保証債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券は保有していない。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 深地層研究施設 整備促進補助金	経済産 業省	543,599,332	191,752,845	215,351,964	520,000,213	指定正味財産
合計		543,599,332	191,752,845	215,351,964	520,000,213	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

内 容	金 額	うち、補助金の金額
経常収益への振替額		
目的たる支出を行ったことによる 振替額	122,152,409	122,152,409
減価償却費計上による振替額	93,160,265	93,099,413
経常外収益への振替額		
特定資産除却損計上による振替額	100,142	100,142
合 計	215,412,816	215,351,964

12. 関連当事者との取引の内容
記載すべき事項はない。

13. 重要な後発事象
記載すべき事項はない。

14. その他
当法人は、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、法人名称を「公益財団法人地震予知総合
研究振興会」とした。

計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金(三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店)	163,000,000	0	0	163,000,000
	定期預金(三井住友銀行 神田支店)	45,000,000	0	0	45,000,000
	定期預金(三井住友銀行 神田支店)	92,000,000	0	0	92,000,000
	基本財産計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産	建物及び付属設備(東濃地震科学 研究所計測室工事等)	30,131,367	0	3,232,115	26,899,252
	構築物(東濃地震科学研究所地 震観測井等)	384,664,921	19,950,000	40,078,062	364,536,859
	車輛運搬具(東濃地震科学研 究所自動車(三菱バンジェロ))	4	0	4	0
	什器備品(東濃地震科学研 究所地震観測装置等)	128,146,904	50,014,086	49,950,226	128,210,764
	電話加入権(東濃地震科学研 究所0572-67-3105等)	753,480	0	0	753,480
	退職給付引当資産(本部役職員) 定期預金(三井住友銀行 神田支店)	64,051,432	6,554,360	0	70,605,792
	退職給付引当資産 (地震調査研究センター役職員) 定期預金(三井住友銀行 神田支店)	56,273,583	7,222,739	0	63,496,322
	退職給付引当資産 (東濃地震科学研究所役職員) 定期預金(三井住友銀行 神田支店)	24,052,440	3,109,020	0	27,161,460
	退職給付引当資産 (つくば観測技術センター職員) 定期預金(三井住友銀行 神田支店)	21,063,305	2,970,210	0	24,033,515
	事業安定引当資産 定期預金(三井住友銀行 神田支店)	38,300,000	0	6,800,000	31,500,000
	特定資産計	747,437,436	89,820,415	100,060,407	737,197,444

(注) 事業安定引当資産の当期減少額は、地震調査研究センター事務所の移転費用に
充当のため取り崩したものである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,301,000	14,008,638	13,301,000	0	14,008,638
退職給付引当金	146,499,260	17,732,329	0	0	164,231,589
役員退職慰労引当金	18,941,500	2,124,000	0	0	21,065,500

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(金額単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	現金手許有高		0
預金	<普通預金>	運転資金として	
	三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店	(本部)	1,267,178
	三井住友銀行 神田支店	(本部)	15,640,858
	三井住友銀行 神田支店	(地震調査研究センター)	43,037,358
	三井住友銀行 神田支店	(東濃地震科学研究所)	384,353
	三井住友銀行 神田支店	(つくば観測技術センター)	27,785,288
	三井住友銀行 神田支店	(地震防災評価機構)	184,388
	十六銀行 瑞浪支店	(東濃地震科学研究所)	785,637
	常陽銀行 大穂支店	(つくば観測技術センター)	1,551,928
	<当座預金>	運転資金として	
	三井住友銀行 神田支店	(本部)	1,000
	三井住友銀行 神田支店	(地震調査研究センター)	1,000
	<郵便貯金>	運転資金として	
	振替口座 ゆうちょ銀行	(本部)	111,310
		<現金預金計>	90,750,298
未収金	東京電力株式会社	受託研究収益	235,520,250
	独立行政法人防災科学技術 研究所	事業収益	34,614,671
	中部電力株式会社	受託研究収益	30,242,100
	東京ガス株式会社	受託研究収益	25,515,000
	西日本技術開発株式会社	受託研究収益	21,525,000
	東北電力株式会社等 14件	受託研究収益	82,182,595
		<未収金計>	429,599,616
前払金	役職員前払通勤手当	役職員の翌期に係る前払通勤費	4,556,460
	共同研究費	共同研究の翌期に係る前払研究費	3,003,000
	土地使用料	地震計設置地点の翌4月以降分の 土地使用料	2,063,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		ソフトウェア保守料等	ソフトウェアの翌4月分以降の保守料等	1,965,750
			<前払金計>	11,588,210
流動資産合計				531,938,124
(固定資産)				
基本財産	預金	<定期預金>		
		三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店	共用財産であり、公益目的保有財産及び管理目的の財源として使用する財産	163,000,000
			うち、公益目的保有財産 50%	81,500,000
			うち、管理目的の財源として使用する財産 50%	81,500,000
		三井住友銀行 神田支店	共用財産であり、公益目的保有財産及び管理目的の財源として使用する財産	137,000,000
			うち、公益目的保有財産 50%	68,500,000
			うち、管理目的の財源として使用する財産 50%	68,500,000
			<基本財産計>	300,000,000
特定資産	建物及び附属設備	東濃地震科学研究所計測室工事等 16件	公益目的保有財産	26,899,252
	構築物	東濃地震科学研究所地殻観測井等 24件	公益目的保有財産	364,536,859
	什器備品	本部パソコン、東濃地震科学研究所地震観測装置等 332件	公益目的保有財産	128,210,764
	電話加入権	東濃地震科学研究所0572-67-3105等 10本	公益目的保有財産	753,480
	預金	<定期預金>	<退職給付引当資産>	185,297,089
		三井住友銀行 神田支店	本部の職員退職給付引当金及び役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	70,605,792
		三井住友銀行 神田支店	地震調査研究センターの職員退職給付引当金及び役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	63,496,322
		三井住友銀行 神田支店	東濃地震科学研究所の職員退職給付引当金及び役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	27,161,460
		三井住友銀行 神田支店	つくば観測技術センターの職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	24,033,515
	預金	<定期預金>	<事業安定引当資産>	31,500,000
		三井住友銀行 神田支店	管理目的の財源として使用する財産	31,500,000
			<特定資産合計>	737,197,444

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	建物及び附属設備	本部研究部サーバ室間仕切工事等 7件	公益目的保有財産	5,282,801
		本部事務所間仕切工事等 8件	(共用財産)	3,154,015
			うち、公益目的保有財産 90%	2,838,613
			うち、管理目的の用に使用する財産 10%	315,402
	構築物	地震観測点設置工事 2件	公益目的保有財産	36,592,261
	什器備品	地震計等 79件	公益目的保有財産	41,205,072
		本部事務所サーバ等 19件	(共用財産)	838,882
			うち、公益目的保有財産 90%	754,994
			うち、管理目的の用に使用する財産 10%	83,888
	リース資産	地震観測装置46箇所及び観測システム装置	公益目的事業の用に供している財産	416,845,869
	電話加入権	03-3295-1501等 9本	公益目的保有財産	674,856
		03-3295-1966等 15本	(共用財産)	1,132,980
			うち、公益目的保有財産 90%	1,019,682
			うち、管理目的の用に使用する財産 10%	113,298
	敷金	千代田ビル8階 395㎡ (本部事務所敷金)	(共用財産)	21,883,240
			うち、公益目的保有財産 90%	19,694,916
			うち、管理目的の用に使用する財産 10%	2,188,324
保証金	千代田ビル8階 253㎡ (地震調査研究センター事務所敷金)	公益目的保有財産	13,297,080	
	北信ビル5階 83㎡ (資料倉庫敷金)	公益目的保有財産	1,575,000	
	コンポラビル2階 23㎡ (資料倉庫保証金)	公益目的保有財産	510,000	
	来栖ビル2階 65㎡ (つくば観測技術センター事務所保証金)	公益目的保有財産	210,000	
		<その他の固定資産計>	543,202,056	
固定資産合計	<固定資産内訳> 公益目的保有財産 負債に対応する引当資産 リース資産 管理目的の財源等として使用する財産		1,580,399,500 794,055,630 185,297,089 416,845,869 184,200,912	
資産合計			2,112,337,624	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	昭和リース株式会社	地震観測装置リース料の未払い分	33,606,195
		有限会社テクノ菅谷	立坑用埋設・設置機器購入費の未払い分	16,947,000
		株式会社構造計画研究所	計算作業役務費の未払い分	10,500,000
		コムシス通産株式会社	地震観測システム装置リース料の未払い分	10,494,792
		神田税務署	消費税等の未払い分	8,387,100
		株式会社マコメ研究所等 78件	環境計測器購入費等の未払い分	60,807,952
			<未払金計>	140,743,039
	預り金	職員等に対するもの	職員等に対する源泉所得税及び住民税の預り金	3,683,152
		職員等に対するもの	職員等に対する社会保険料の預り金	4,619,128
			<預り金計>	8,302,280
	短期借入金	三菱東京UFJ銀行 新丸の内支店	運転資金	150,000,000
		三井住友銀行 神田支店	運転資金	143,000,000
			<短期借入金計>	293,000,000
	リース債務	昭和リース株式会社	地震観測装置リース料の未払い分	154,403,259
		コムシス通産株式会社	地震観測システム装置リース料の未払い分	19,175,200
		<リース債務計>	173,578,459	
賞与引当金	職員に対するもの	平成25年上期職員賞与の引当金	14,008,638	
		<賞与引当金計>	14,008,638	
流動負債合計				629,632,416
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付金の引当金	164,231,589
			<退職給付引当金計>	164,231,589
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員の退職慰労金の引当金	21,065,500
			<役員退職慰労引当金計>	21,065,500
	リース債務	昭和リース株式会社	地震観測装置リース料の未払い分	227,215,858
コムシス通産株式会社		地震観測システム装置リース料の未払い分	33,979,528	
		<リース債務計>	261,195,386	
固定負債合計				446,492,475
負債合計				1,076,124,891
正味財産				1,036,212,733